

令和4年度

人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第126号
令和5年8月21日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 豊永貞夫

令和4年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度人吉市公共下水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3～4
2	予算の執行状況	5～7
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
3	経営成績	8～13
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	
	(4) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	14～18
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	19～22
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	22～23
7	むすび	24～25

令和4年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度人吉市公共下水道事業特別会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年7月14日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符号し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度の公共下水道事業の業務量は、下水道接続世帯数 10,771 戸、水洗化済人口 21,500 人で、前年度に対し下水道接続世帯数は 43 戸増加、水洗化済人口は 100 人減少している。行政区域内人口に対する下水道普及率は 74.8%で、処理区域内人口に対する水洗化率は 94.6%となっている。また、年間汚水処理水量は 3,755,371m³で、前年度に対し 620,829m³ (19.8%) 増加し、年間有収水量は 2,697,770m³で、前年度に対し 19,909m³ (0.7%) といずれも増加している。有収率は 71.84%で前年度を 13.59 ポイント下回っている。

当年度の 1 m³当たりの汚水処理原価は 225 円 74 銭、使用料単価は 188 円 68 銭となっており、汚水処理原価に対し使用料単価が 37 円 06 銭安くなっている。

なお、公共下水道事業 3 か年の業務実績は「公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表 (第 1 表)」のとおりである。

第 1 表 公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表

区分		単位	令和 4 年度	対前年度 比・増減	令和 3 年度	対前年度 比・増減	令和 2 年度
認可 区域	下水道接続世帯数	戸	10,771	100.4%	10,728	101.0%	10,619
	処理区域内人口	人	22,717	98.8%	22,982	99.0%	23,214
	全体計画人口	人	23,300	100.0%	23,300	100.0%	23,300
普及 状況	水洗化済人口	人	21,500	99.5%	21,600	100.3%	21,533
	下水道普及率	%	74.8	0.1	74.7	0.2	74.5
	水洗化率	%	94.6	0.6	94.0	1.2	92.8
処理 状況	年間汚水処理水量	m ³	3,755,371	119.8%	3,134,542	104.4%	3,001,581
	年間有収水量	m ³	2,697,770	100.7%	2,677,861	117.5%	2,278,974
	計画処理能力	m ³ /日	14,300	100.0%	14,300	100.0%	14,300
	晴天時日平均処理水量	m ³	9,621	122.6%	7,846	93.0%	8,437
	晴天時日最大処理水量	m ³	15,179	126.6%	11,988	89.1%	13,453
	1 日平均有収水量	m ³	7,391	100.7%	7,337	117.5%	6,244
	1 人 1 日平均有収水量	ℓ	344	101.2%	340	117.2%	290
管渠	下水管布設延長	m	162,999	0.0	162,999	287.0	162,712
汚 水	有収率	%	71.84	△ 13.59	85.43	9.50	75.93
	汚水処理原価	円/m ³	225.74	96.7%	233.44	86.1%	271.23
	使用料単価	円/m ³	188.68	90.6%	208.27	103.2%	201.84

(2) 終末処理場の利用状況

本市の汚水処理を行う人吉市終末処理場（人吉浄水苑）の利用状況は第2表のとおりである。

1日の処理能力に対し、晴天時日平均処理水量は9,621 m³で、前年度に比べ1,775 m³（22.6%）増加している。施設の利用状況を示す施設の利用率は67.3%で、前年度に比べ12.4ポイント増加している。計画処理能力14,300 m³に対する晴天時日最大処理水量は15,179 m³で、施設の稼働状況を示す最大稼働率は106.2%であり、前年度に比べ22.4ポイント増加している。

また、晴天時日最大処理水量15,179 m³に対する晴天時日平均処理水量9,621 m³の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は63.4%であり、前年度に比べ2.0ポイント減少している。施設利用率及び最大稼働率は、令和2年7月豪雨により終末処理場（人吉浄水苑）が被災し、災害復旧工事施工のため、施設の稼働停止を余儀なくされていたが、工事の竣工に伴い、改善傾向にある。

第2表 人吉市終末処理場の利用状況

区分	算出方法等	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比	
計画処理能力	m ³ /日	A	14,300	14,300	0	100.0%
晴天時日平均処理水量	m ³	B	9,621	7,846	1,775	122.6%
晴天時日最大処理水量	m ³	C	15,179	11,988	3,191	126.6%
施設利用率	%	B/A	67.3	54.9	12.4	
最大稼働率	%	C/A	106.2	83.8	22.4	
負荷率	%	B/C	63.4	65.4	△ 2.0	

- ①施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。
- ②最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
- ③負荷率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。

(3) 建設改良工事等の概況

令和元年度策定のストックマネジメント計画に従い、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共樹設置工事及び人孔蓋等更新工事を実施した。また、令和2年7月豪雨に伴い、本市の下水道施設（処理場及びポンプ場）は甚大な被害を被ったが、総事業費約64億円に及ぶ復旧工事のほとんどを国庫補助対象として施工した。

なお、その一部を地方公営企業法第26条の規定により次年度へ繰り越した。

建設工事及び改良工事の概況

(消費税込み、単位：円)

工事内容		契約金額
管渠整備	下原田地区外公共樹設置工事（14箇所）	4,873,000
	下薩摩瀬・相良地区外污水幹線人孔蓋更新（取替）工事（40箇所）	19,900,201
	西間上地区外公共樹設置工事（5箇所）	3,408,017
施設更新	宝来町雨水ポンプ場建設工事（日本下水道事業団へ委託）	155,520,000
災害復旧	人吉浄水苑災害復旧工事（日本下水道事業団へ委託）	3,142,794,000
	九日町污水中継ポンプ場災害復旧工事（日本下水道事業団へ委託）	155,252,000
	宝来町雨水ポンプ場災害復旧工事（日本下水道事業団へ委託）	850,904,000
	頭無川雨水ポンプ場災害復旧工事（日本下水道事業団へ委託）	1,023,187,000
	人吉浄水苑災害復旧工事（日本下水道事業団へ委託）	145,566,000

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入は、予算額 1,215,950,000 円に対し、決算額 1,283,602,767 円（仮受消費税 50,939,644 円を含む）で、予算額に対する収入率は 105.6%、前年度に対し 120,548,641 円（10.4%）増加している。

収益的収入の内訳は、営業収益 585,976,615 円（仮受消費税 50,897,715 円を含む）、営業外収益 551,998,677 円（仮受消費税 41,609 円を含む）、特別利益 4,196 円（仮受消費税 320 円を含む）、特別利益（災害）145,623,279 円（仮受消費税 0 円）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 1,370,663,000 円に対し、決算額 1,377,578,691 円（仮払消費税 25,275,735 円を含む）で執行率 100.5%、前年度に対し 110,532,629 円（8.7%）増加している。不用額は△6,915,691 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 979,247,001 円（仮払消費税 25,267,157 円を含む）、営業外費用 73,928,632 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 97,484 円（仮払消費税 8,578 円を含む）、特別損失（災害）324,305,574 円（仮払消費税 0 円）となっている。なお、予備費はなかった。

第3表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減・不用額	仮受及び仮払消費税	収入及び執行率
収益的収支	下水道事業収益	1,215,950,000	1,283,602,767	0	67,652,767	50,939,644	105.6%
	営業収益	592,265,000	585,976,615	0	△ 6,288,385	50,897,715	98.9%
	営業外収益	490,367,000	551,998,677	0	61,631,677	41,609	112.6%
	特別利益	3,000	4,196	0	1,196	320	139.9%
	特別利益（災害）	133,315,000	145,623,279	0	12,308,279	0	109.2%
	下水道事業費用	1,370,663,000	1,377,578,691	0	△ 6,915,691	25,275,735	100.5%
	営業費用	952,738,000	979,247,001	0	△ 26,509,001	25,267,157	102.8%
	営業外費用	88,245,000	73,928,632	0	14,316,368	0	83.8%
	特別損失	1,002,000	97,484	0	904,516	8,578	9.7%
	特別損失（災害）	324,678,000	324,305,574	0	372,426	0	99.9%
	予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 3,928,096,000 円に対し、決算額 2,201,472,220 円で、予算額に対する収入率は 56.0%、前年度に対し 1,442,818,166 円 (39.6%) 大幅に減少している。資本的収入の内訳は、企業債 295,000,000 円、負担金 7,474,120 円、補助金 1,898,998,100 円となっている。

次に、資本的支出は、予算額 4,364,308,000 円に対し、決算額 2,615,147,332 円 (仮払消費税 202,908,009 円) で、執行率 59.9%、前年度に対し 1,468,392,426 円 (36.0%) 減少している。不用額は 813,612,685 円である。また、翌年度に 935,547,983 円を繰り越している。繰越内容は、令和2年7月豪雨により、本市の下水道施設 (処理場及びポンプ場) が甚大な被害を受けたことに伴う、下水道施設災害復旧に係る工事委託等である。

なお、資本的収入額 2,201,472,220 円が資本的支出額 2,615,147,332 円に対し不足する額 413,675,112 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,812,568 円、当年度分損益勘定留保資金 383,862,544 円で補てんされている。

第4表 予算執行状況 (資本的収支)

(消費税込み、単位：円、%)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減・不用額	仮受及び仮払消費税	収入及び執行率
資本的収支	資本的収入	3,928,096,000	2,201,472,220	920,592,000	△ 1,726,623,780	0	56.0%
	企業債	594,100,000	295,000,000	134,600,000	△ 299,100,000	0	49.7%
	負担金	7,474,000	7,474,120	0	120	0	100.0%
	補助金	3,326,521,000	1,898,998,100	785,992,000	△ 1,427,522,900	0	57.1%
	固定資産売却	1,000	0	0	△ 1,000	0	0.0%
	資本的支出	4,364,308,000	2,615,147,332	935,547,983	813,612,685	202,908,009	59.9%
	建設改良費	3,994,523,000	2,258,417,452	935,547,983	800,557,565	202,908,009	56.5%
	企業債償還金	368,785,000	356,729,880	0	12,055,120	0	96.7%
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0%
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		△ 436,212,000	△ 413,675,112				

※翌年度繰越額 (事故繰越分を含む) の内訳

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額
汚水樹設置工事	3,718,983
城本地区汚水準幹線築造工事	26,000,000
人吉浄水苑機械棟耐震実施設計委託料	35,200,000
人吉浄水苑改築更新工事委託料	47,982,000
人吉浄水苑監視設備更新工事委託料	88,733,000
青井宝来排水区整備実施設計業務委託	22,000,000
公共下水道施設災害復旧工事委託料 ※事故繰越	711,914,000
合計	935,547,983

※令和5年6月定例市議会提出 人吉市公共下水道事業特別会計予算繰越計算書による

(3) 企業債の借入状況

第5表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財政融資資金	11,100,000	令和5年3月27日
地方公共団体金融機構資金	166,700,000	令和5年3月30日
熊本銀行	22,800,000	令和5年3月23日
熊本中央信用金庫	94,400,000	令和5年3月23日
合計	295,000,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は1,000,000千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額54,661,000円に対し、執行額51,562,239円となっており、予算の範囲内で執行されている。

(6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金251,028,581円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の処分の予定はない。

(7) 他会計からの補助金

経営基盤確立のための他会計からの補助金207,382,350円は、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計から繰り出されたものであり、その内訳としては、下水道事業債（特別措置分）等の元利償還金などの経費である。また、当年度は物価等高騰対策に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金57,682,350円が含まれている。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第6表のとおりである。

収益的収支は、総収益 1,232,751,055 円に対して、総費用 1,356,539,547 円で、収支差引 123,788,492 円の当年度純損失を生じている。

営業収支は、下水道使用料、負担金などの営業収益 535,078,900 円に対して、管渠費、ポンプ場費、人吉浄水苑費、減価償却費などの営業費用は 953,979,844 円となっており、その結果、418,900,944 円の営業損失になっている。

第6表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	535,078,900	572,840,955	△ 37,762,055	93.4%
下水道使用料	509,008,900	557,720,955	△ 48,712,055	91.3%
負担金	26,000,000	15,000,000	11,000,000	173.3%
その他営業収益	70,000	120,000	△ 50,000	58.3%
営業外収益 ②	552,045,000	395,809,570	156,235,430	139.5%
受取利息及び配当金	2,087	2,913	△ 826	71.6%
他会計補助金	207,382,350	141,289,716	66,092,634	146.8%
長期前受金戻入	336,607,230	251,721,828	84,885,402	133.7%
国庫補助金	7,425,000	0	7,425,000	皆増
雑収益	628,333	2,795,113	△ 2,166,780	22.5%
経常収益 (①+②) ③	1,087,123,900	968,650,525	118,473,375	112.2%
特別利益 ④	3,876	14,673,140	△ 14,669,264	0.0%
特別利益(災害) ⑤	145,623,279	105,230,448	40,392,831	138.4%
総収益(事業収益③+④+⑤) ⑥	1,232,751,055	1,088,554,113	144,196,942	113.2%
営業費用 ⑦	953,979,844	872,617,658	81,362,186	109.3%
管渠費	8,921,198	9,285,197	△ 363,999	96.1%
ポンプ場費	4,995,446	5,008,150	△ 12,704	99.7%
人吉浄水苑費	201,785,882	206,201,417	△ 4,415,535	97.9%
総係費	63,148,779	54,515,792	8,632,987	115.8%
減価償却費	675,128,539	597,607,102	77,521,437	113.0%
資産減耗費	0	0	0	
営業外費用 ⑧	78,165,223	77,842,656	322,567	100.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	52,392,618	58,685,315	△ 6,292,697	89.3%
雑支出	25,772,605	19,157,341	6,615,264	134.5%
経常費用 (⑦+⑧) ⑨	1,032,145,067	950,460,314	81,684,753	108.6%
特別損失 ⑩	88,906	924,890	△ 835,984	9.6%
特別損失(災害) ⑪	324,305,574	285,828,295	38,477,279	113.5%
総費用(事業費用⑨+⑩+⑪) ⑫	1,356,539,547	1,237,213,499	119,326,048	109.6%
営業利益 (①-⑦) ⑬	△ 418,900,944	△ 299,776,703	△ 119,124,241	139.7%
経常利益 (③-⑨) ⑭	54,978,833	18,190,211	36,788,622	302.2%
当年度純損失 (⑥-⑫) ⑮	△ 123,788,492	△ 148,659,386	24,870,894	83.3%
前年度繰越利益剰余金 ⑯	△ 109,252,834	167,643,321	△ 276,896,155	△ 65.2%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑰	484,069,907	355,833,138	128,236,769	136.0%
当年度未処分利益剰余金 (⑮+⑯+⑰)	251,028,581	374,817,073	△ 123,788,492	67.0%

ア 収益

総収益（事業収益）は 1,232,751,055 円で、前年度に比べ 144,196,942 円増加しており、増の主な要因は、営業外収益のうち、物価等高騰対策に伴う減免措置の補てん財源として一般会計からの補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）が 57,682,350 円増加したことなどによるものである。なお、減免措置に伴い下水道使用料が 48,712,055 円減額となった。

営業収益 535,078,900 円は、利用者から徴収する下水道使用料 509,008,900 円が主なものである。

営業外収益は 552,045,000 円で、一般会計からの補助金 207,382,350 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 336,607,230 円が主なものである。なお、一般会計補助金には、先ほどの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 57,682,350 円が含まれている。

イ 費用

総費用（事業費用）は 1,356,539,547 円で、前年度に比べ 119,326,048 円増加している。増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨により下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴い、特別損失（災害）を計上したことなどによるものである。

営業費用 953,979,844 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 675,128,539 円、総係費 63,148,779 円、人吉浄水苑費 201,785,882 円などが主なものである。

営業外費用 78,165,223 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 52,392,618 円などが主なものである。特別損失 88,906 円は、過年度損益修正損、特別損失（災害）は、災害復旧事業の完了に伴う固定資産除却分 324,305,574 円などである。

総費用のうち、主なものを科目別にみると第 7 表のとおりである。

第 7 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

区分	年度	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度比
		金額	構成比	金額	構成比		
人件費		23,088,031	1.7%	29,190,301	2.4%	△ 6,102,270	79.1%
うち退職金		2,059,000	0.2%	1,918,000	0.2%	141,000	107.4%
動力費		33,363,396	2.5%	29,860,594	2.4%	3,502,802	111.7%
委託料		194,576,574	14.3%	189,182,090	15.3%	5,394,484	102.9%
支払利息		52,392,618	3.9%	58,685,315	4.7%	△ 6,292,697	89.3%
減価償却費		675,128,539	49.8%	597,607,102	48.3%	77,521,437	113.0%
特別損失	特別損失（災害） ポンプ場費・人吉浄水苑費・総係費関連委託料	0	0.0%	92,869,078	7.5%	△ 92,869,078	皆減
	災害復旧事業の完了に伴う固定資産除却分	324,305,574	23.9%	192,674,218	15.6%	131,631,356	168.3%
その他		53,684,815	3.9%	47,144,801	3.8%	6,540,014	113.9%
合計		1,356,539,547	100.0%	1,237,213,499	100.0%	119,326,048	109.6%

ウ 剰余金計算書

利益剰余金のうち、前年度未処分利益剰余金 374,817,073 円については、当年度において議会の議決により、減債積立金に 128,236,769 円を積み立て、処分後残高（繰越利益剰余金）は 246,580,304 円となった。当年度は、この処分後残高（繰越利益剰余金）246,580,304 円に、減債積立金から 128,236,769 円を組み入れ、当年度純損失 123,788,492 円を減じた 251,028,581 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度利益剰余金合計も同額となっている。

また、資本金 2,868,533,897 円及び資本剰余金 0 円については、当年度において変動がなかったため、それぞれ前年度と同額となっている。

令和 4 年度 人吉市公共下水道事業剰余金計算書

（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	374,817,073	374,817,073	3,243,350,970
前年度処分別	0	0	0	128,236,769	0	△ 128,236,769	0	0
議会の議決による処分別	0	0	0	128,236,769	0	△ 128,236,769	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	128,236,769	0	△ 128,236,769	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,868,533,897	0	0	128,236,769	0	246,580,304	374,817,073	3,243,350,970
						(繰越利益剰余金)		
当年度変動額	0	0	0	△ 128,236,769	0	4,448,277	△ 123,788,492	△ 123,788,492
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 128,236,769	0	128,236,769	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0
特例的収入・支出の確定に伴う減少	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△の場合は純損失)	0	0	0	0	0	△ 123,788,492	△ 123,788,492	△ 123,788,492
当年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	251,028,581	251,028,581	3,119,562,478
						(当年度未処分 利益剰余金)		

エ 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 251,028,581 円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づく減債積立金等の積み立ては予定されていない。

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第9表のとおりである。

資本的収入 2,201,472,220 円に対して、資本的支出 2,615,147,332 円で、収支差引 413,675,112 円の不足となり、消費税等調整額 29,812,568 円、当年度分損益勘定留保資金 383,862,544 円で補てんしている。

第9表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比		
資本的収支	収入	資本的収入	2,201,472,220	3,644,290,386	△ 1,442,818,166	60.4%	
		企業債	企業債	295,000,000	314,700,000	△ 19,700,000	93.7%
			建設改良等企業債	200,600,000	132,700,000	67,900,000	151.2%
			災害復旧債	94,400,000	182,000,000	△ 87,600,000	51.9%
		負担金	負担金	7,474,120	8,813,940	△ 1,339,820	84.8%
			整備負担金	5,174,120	3,633,940	1,540,180	142.4%
			他会計負担金	2,300,000	5,180,000	△ 2,880,000	44.4%
		補助金	補助金	1,898,998,100	3,320,776,446	△ 1,421,778,346	57.2%
			公共下水道補助金	207,201,100	158,356,000	48,845,100	130.8%
			災害復旧費国庫負担金	1,691,797,000	3,162,420,446	△ 1,470,623,446	53.5%
	支出	資本的支出	2,615,147,332	4,083,539,758	△ 1,468,392,426	64.0%	
		建設改良費	建設改良費	2,258,417,452	3,712,750,641	△ 1,454,333,189	60.8%
			管渠・ポンプ・処理場等	438,583,452	345,840,041	92,743,411	126.8%
			災害復旧費	1,819,834,000	3,366,910,600	△ 1,547,076,600	54.1%
企業債償還金		356,729,880	370,789,117	△ 14,059,237	96.2%		
予備費	0	0	0				
資本的収支不足額		△ 413,675,112	△ 439,249,372	25,574,260	94.2%		
補てん財源	消費税等調整額	29,812,568	32,701,350	△ 2,888,782	91.2%		
	当年度分損益勘定留保資金	383,862,544	278,311,253	105,551,291	137.9%		
	繰越利益剰余金処分額	0	128,236,769	△ 128,236,769	皆減		
	計	413,675,112	439,249,372	△ 25,574,260	94.2%		

ア 資本的収入

資本的収入は 2,201,472,220 円で、前年度に比べ 1,442,818,166 円の大幅な減額となっている。減の主な要因は、補助金のうち下水道施設災害復旧事業等の財源に充てる災害復旧費国庫負担金が事業の進捗に伴い 1,470,623,446 円と大幅に減額となったことなどによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出は 2,615,147,332 円で、前年度に比べ 1,468,392,426 円の大幅な減額となっている。減の主な要因は、建設改良費のうち、令和2年7月豪雨により下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴う災害復旧費が 1,547,076,600 円と大幅に減額となったことなどによるものである。また、企業債償還金 356,729,880 円は、企業債の元金償還金である。※災害復旧費のほとんどが前年度からの繰越分

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は第10表のとおりである。

収益性の良否を判断するための有収水量1m³あたりの使用料単価と汚水処理原価は、使用料単価は188.68円で、前年度に比べ19.59円(9.4%)、汚水処理原価は225.74円で前年度に比べ7.70円(3.3%)といずれも減となっており、その結果、有収水量1m³あたり37.06円の収支差損を生じている。

使用料収入と汚水処理費の関係をみると、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えているのかを示した指標である経費回収率は83.6%で、前年度に比べ5.6ポイント減で、100%を下回っており、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

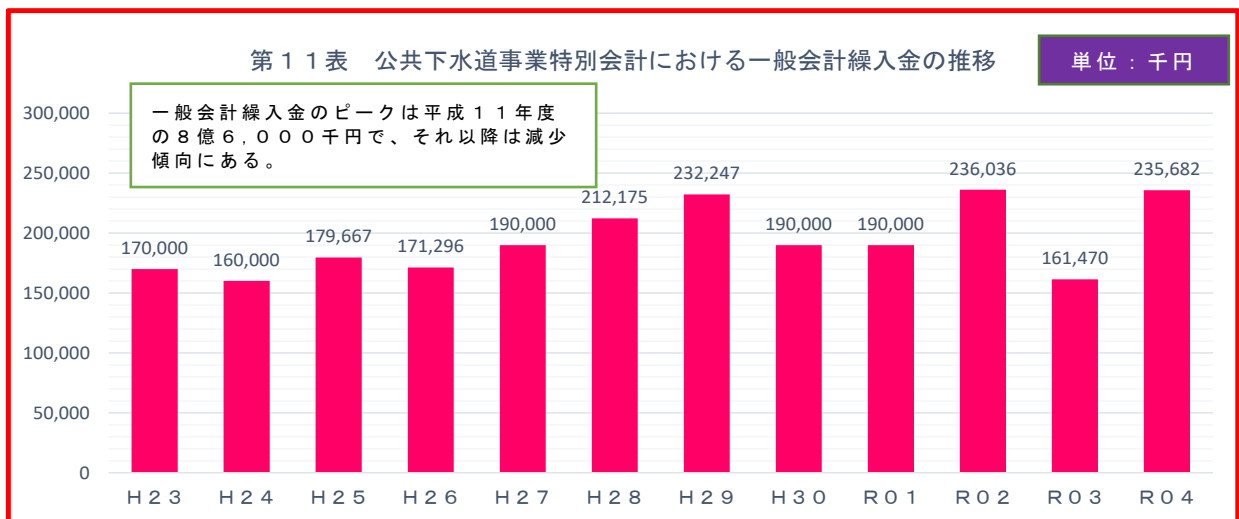
第10表 使用料単価と汚水処理原価

(消費税抜き、単位：円、m³、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
下水道使用料収入	①	509,008,900	557,720,955	△ 48,712,055	91.3%
年間有収水量	②	2,697,770	2,677,861	19,909	100.7%
使用料単価(①/②)	③	188.68	208.27	△ 19.59	90.6%
汚水処理費	④	609,003,102	625,111,960	△ 16,108,858	97.4%
汚水処理原価(④/②)	⑤	225.74	233.44	△ 7.70	96.7%
差益・差損(③-⑤)	—	△ 37.06	△ 25.17	△ 11.89	147.2%
経費回収率(①/④)	—	83.6%	89.2%	△ 5.6	

(4) 一般会計等からの繰入金

① 過去12年間の推移



下水道事業への一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計繰入金	170,000	160,000	179,667	171,296	190,000	212,175	232,247	190,000	190,000	236,036	161,470	235,682

②一般会計等からの繰入金

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計からの繰入金は235,682千円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が133,603千円、基準外繰入金が102,079千円となっている。

実繰入金は前年度より74,212千円の増額となっており、内訳では、基準内繰入金が13,738千円減額、基準外繰入金が87,950千円増額となっている。

第12表 令和4年度 一般会計等からの繰入金の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	差額	備考
基準内繰入	雨水処理	26,764	19,579	7,185	公債費+維持管理費
	分流式下水道等(汚水公費負担分)	43,035	60,579	△17,544	公債費等
	水質規制費	10,368	10,310	58	事務費
	水洗便所等普及費	4,804	4,246	558	事務費
	特別措置分(元利償還金)	43,113	42,181	932	公債費
	児童手当に要する経費	578	696	△118	
	臨時財政対策債(元利償還金)	2,641	4,570	△1,929	公債費
	資本的経費・雨水処理負担(その他)	2,300	5,180	△2,880	事業費
小計(A)	133,603	147,341	△13,738		
基準外繰入(B)	102,079	14,129	87,950		
合計(A)+(B)	235,682	161,470	74,212		

※なお、基準外繰入金には、物価等高騰対策に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金57,682,350円が含まれている。

用語解説

◇汚水公費負担分

下水道事業の管理運営に係る経費の負担関係については、雨水に関するものは公費で、汚水に関するものは私費(使用料)で負担するものとして取り扱われていたが、実態を踏まえた公費負担の見直しが行われ、新たに汚水公費分として繰り入れるもの。

◇その他

雨水処理に要する経費(資本に要した元利償還金等)、汚水に係る費用の一部(水質規制費用及び水洗便所等普及費)などを公費負担として繰り入れるもの。

4 財政状況

(1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第13表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は16,501,453,463円となっており、前年度に対し、1,065,862,353円(6.9%)の増となっている。

第13表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
固定資産	16,364,637,868	15,305,192,538	1,059,445,330	106.9%
有形固定資産	16,364,637,868	15,305,192,538	1,059,445,330	106.9%
無形固定資産	0	0	0	
流動資産	136,815,595	130,398,572	6,417,023	104.9%
現金預金	125,866,331	100,958,880	24,907,451	124.7%
未収金	25,677,958	45,386,645	△ 19,708,687	56.6%
貸倒引当金	△ 14,728,694	△ 15,946,953	1,218,259	92.4%
貯蔵品	0	0	0	
前払金	0	0	0	
資産合計	16,501,453,463	15,435,591,110	1,065,862,353	106.9%
固定負債	3,216,691,272	3,303,148,440	△ 86,457,168	97.4%
企業債	3,201,068,272	3,291,126,440	△ 90,058,168	97.3%
引当金(退職給付引当金)	15,623,000	12,022,000	3,601,000	130.0%
流動負債	424,327,663	418,661,634	5,666,029	101.4%
企業債	385,058,168	356,729,880	28,328,288	107.9%
未払金	21,946,686	46,616,557	△ 24,669,871	47.1%
引当金(賞与等引当金)	16,166,000	14,544,000	1,622,000	111.2%
その他流動負債	1,156,809	771,197	385,612	150.0%
繰延収益	9,740,872,050	8,470,430,066	1,270,441,984	115.0%
長期前受金	11,774,131,834	10,290,637,493	1,483,494,341	114.4%
収益化累計額	△ 2,033,259,784	△ 1,820,207,427	△ 213,052,357	111.7%
負債合計	13,381,890,985	12,192,240,140	1,189,650,845	109.8%
資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
自己資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
剰余金	251,028,581	374,817,073	△ 123,788,492	67.0%
資本剰余金	0	0	0	
利益剰余金	251,028,581	374,817,073	△ 123,788,492	67.0%
減債積立金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	251,028,581	374,817,073	△ 123,788,492	67.0%
資本合計	3,119,562,478	3,243,350,970	△ 123,788,492	96.2%
負債資本合計	16,501,453,463	15,435,591,110	1,065,862,353	106.9%

(2) 資産

当年度末における資産合計は 16,501,453,463 円で、前年度に比べ 1,065,862,353 円増加している。これは、固定資産が 1,059,445,330 円増加したことなどによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 16,364,637,868 円で、前年度に対し 1,059,445,330 円 (6.9%) の大幅な増となっており、資産総額の概ね 99%を占めている。当年度中に取得した有形固定資産は、4,420,935,564 円で、その内訳は、機械及び装置が 3,784,068,670 円、建物が 326,595,215 円などとなっている。一方、減少したのも同じく、機械及び装置が 585,389,794 円、建設仮勘定が 2,362,056,121 円などとなっている。

また、有形固定資産の当年度減価償却累計額は、4,711,098,765 円となっている。

イ 流動資産

流動資産は 136,815,595 円で前年度に対し 6,417,023 円 (4.9%) の増となっている。その中で、現金預金は 24,907,451 円 (24.7%) の増、また、未収金は 19,708,687 円 (43.4%) の減となっている。

- (ア) 現金預金の期末残高 125,866,331 円は、令和 5 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。
- (イ) 未収金は 25,677,958 円で、内訳は、下水道使用料 12,502,065 円 (過年度未収金を含む)、行政財産使用料 31,083 円、受益者負担金 13,144,810 円 (過年度未収金を含む) となっている。

ウ 未収金の状況

第 14 表 未収金の状況

(消費税抜き、単位：件、円、%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		前年度比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
営業未収金	4,038	12,502,065	4,425	13,303,303	△ 387	△ 801,238	94.0%
下水道使用料未収金 (現年度)	3,719	11,331,818	3,755	11,736,850	△ 36	△ 405,032	96.5%
下水道使用料未収金 (過年度)	319	1,170,247	670	1,566,453	△ 351	△ 396,206	74.7%
営業外未収金	4	31,083	7	17,370,382	△ 3	△ 17,339,299	0.2%
行政財産使用料	4	31,083	6	63,582	△ 2	△ 32,499	48.9%
消費税及び地方消費税未還付金	0	0	1	17,306,800	△ 1	△ 17,306,800	皆減
その他未収金	0	0	1	6,000	△ 1	△ 6,000	皆減
整備負担金未収金	78	13,144,810	82	14,706,960	△ 4	△ 1,562,150	89.4%
受益者負担金未収金 (現年度)	3	38,210	1	5,130	2	33,080	744.8%
受益者負担金未収金 (過年度)	75	13,106,600	81	14,701,830	△ 6	△ 1,595,230	89.1%
合計	4,120	25,677,958	4,515	45,386,645	△ 395	△ 19,708,687	56.6%

エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第15表のとおりである。

不納欠損額は1,813,259円(41件)で、前年度に比べ、件数は5件減、金額では2,094,723円減少している。処分の理由は、居所不明が34件、死亡が3件、倒産・破産が1件、その他(低収入・執行停止など)3件の合計41件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、公債権である下水道使用料等の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第15表 不納欠損の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		前年度比 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
下水道使用料	35	218,029	36	1,305,512	△1	△1,087,483	16.7%
受益者負担金	6	1,595,230	10	2,602,470	△4	△1,007,240	61.3%
合計	41	1,813,259	46	3,907,982	△5	△2,094,723	46.4%

公共下水道受益者負担金不納欠損調書

(消費税込み、単位：件、円)

負担区別	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1負担区	0	0	1	90,380	△1	△90,380
第2負担区	2	316,820	3	245,210	△1	71,610
特別負担区	0	0	0	0	0	0
第3負担区	2	327,400	0	0	2	327,400
第4負担区	1	58,170	3	1,824,700	△2	△1,766,530
第5負担区	1	892,840	2	374,500	△1	518,340
第6負担区	0	0	1	67,680	△1	△67,680
合計	6	1,595,230	10	2,602,470	△4	△1,007,240

(3) 負債

当年度末における負債合計は13,381,890,985円で、前年度に比べ1,189,650,845円(9.8%)増加している。これは、固定負債が86,457,168円(2.6%)減少したものの、繰延収益が1,270,441,984円(15.0%)大幅に増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は3,216,691,272円で、前年度に対し86,457,168円(2.6%)減少している。減少したものは、企業債90,058,168円(2.7%)となっている。

一方、増加したものは引当金(退職給付引当金)3,601,000円(30.0%)となっている。

イ 流動負債

流動負債は 424,327,663 円で、前年度に対し 5,666,029 円（1.4%）増加している。増加した主なものは、企業債 28,328,288 円（7.9%）、一方減少したものは、未払金 24,669,871 円（52.9%）となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は 9,740,872,050 円で、前年度に対し 1,270,441,984 円（15.0%）大幅に増加している。令和 2 年 7 月豪雨により、下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴い、復旧工事のほとんどを国庫補助対象として施工したことから、3 年度決算及び 4 年度決算においては、長期前受金が大幅な増となった。

一方、収益化累計額については、災害復旧事業の終了に伴う固定資産除却により対前年度と比較し減となっている。

長期前受金

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第 16 表のとおりである。

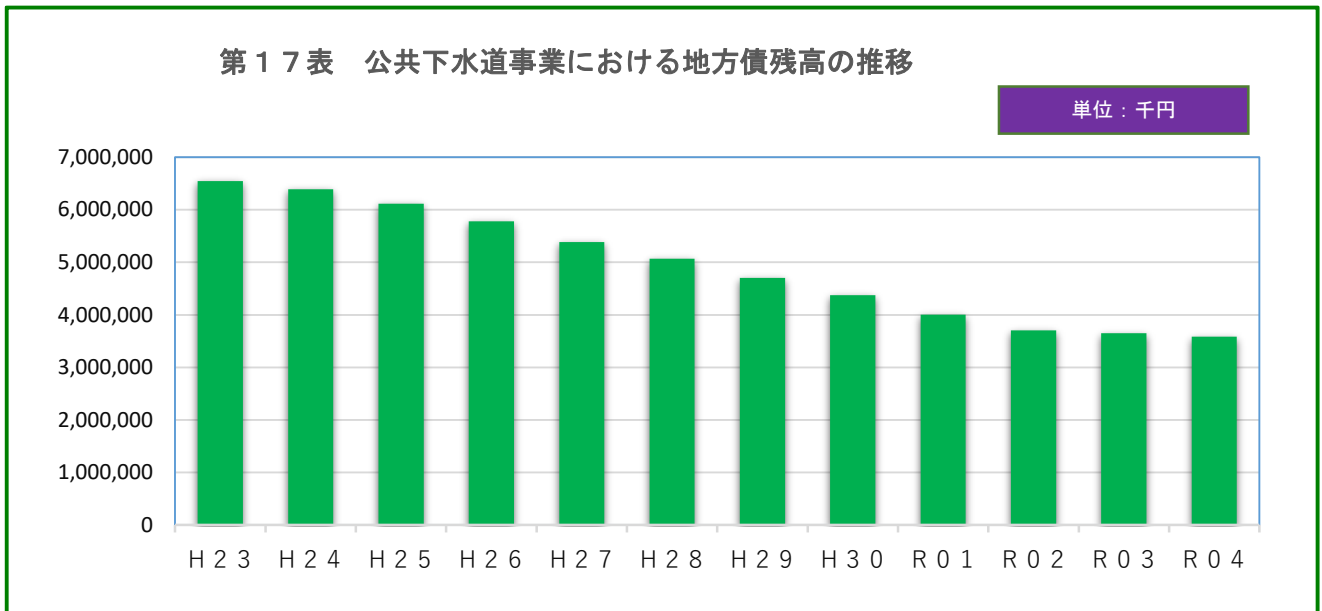
令和 3 年度末の企業債残高は 3,647,856,320 円で、当年度の企業債元金償還額は 356,729,880 円、借入額は 295,000,000 円であることから、令和 4 年度末の企業債残高は 3,586,126,440 円で、前年度に比べ 61,729,880 円（1.7%）減少している。

第 16 表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残高 ①	3,647,856,320	3,703,945,437	△ 56,089,117	98.5%
借入額 ②	295,000,000	314,700,000	△ 19,700,000	93.7%
元利償還金	409,122,498	429,474,432	△ 20,351,934	95.3%
元金 ③	356,729,880	370,789,117	△ 14,059,237	96.2%
利子	52,392,618	58,685,315	△ 6,292,697	89.3%
本年度末未償還残高 ①+②-③	3,586,126,440	3,647,856,320	△ 61,729,880	98.3%

公共下水道事業の地方債残高については、下記の第17表のとおり、企業債の借り換え及び償還終了に伴い、近年減少傾向にある。それでも地方債残高は、引き続き、高い水準となっている。



下水道事業における地方債残高の推移

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債期末残高	6,544,332	6,390,426	6,113,789	5,778,765	5,388,222	5,068,149
	H29	H30	R01	R02	R03	R04
	4,701,396	4,373,781	4,003,576	3,703,945	3,647,856	3,586,126

(4) 資本

当年度末の資本合計は3,119,562,478円で、前年度に比べ123,788,492円(3.8%)減少している。これは、剰余金が、同額減少したことによるものである。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は2,868,533,897円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は251,028,581円で、前年度に対し123,788,492円(33.0%)減少している。減少したものは、利益剰余金である。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第18表のとおりである。

第18表 経営・財務比率比較表

(単位:円、%、ポイント)

区分		算式	計算例	令和4年度	令和3年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{136,815,595}{424,327,663}$	32.2	31.2	1.0
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{136,815,595}{424,327,663}$	32.2	31.2	1.0
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{125,866,331}{424,327,663}$	29.7	24.1	5.6
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{12,860,434,528}{16,501,453,463}$	77.9	75.9	2.0
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,364,637,868}{12,860,434,528}$	127.3	130.7	△ 3.4
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,364,637,868}{16,077,125,800}$	101.8	101.9	△ 0.1
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,232,751,055}{1,356,539,547}$	90.9	88.0	2.9
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,087,123,900}{1,032,145,067}$	105.3	101.9	3.4
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{535,078,900}{953,979,844}$	56.1	65.7	△ 9.6
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{27,080,958}{535,078,900}$	5.1	5.5	△ 0.4

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率等がある。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和4年度指数は32.2%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので 100%以上が望ましいとされている。本市の令和 4 年度指数は 32.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。

ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るためのもので 100%以上が望ましいとされている。本市の令和 4 年度指数は 29.7%で、前年度に比べ 5.6 ポイント増加している。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、3 指標とも令和 3 年度決算並みである。令和 2 年度決算以前は 3 指標とも 60%台で推移していたが、令和 2 年 7 月豪雨に伴い、下水道施設の災害復旧事業等の財源に充てる国庫補助金等の受け入れにより、流動資産のうち現金預金が一時的に増加、災害復旧関連工事の繰越に伴い、流動負債のうち未払金が増となり、令和 2 年度決算では各指標を 80%台まで押し上げる事となった。

令和 4 年度決算は、3 指標において前年度から大きな変動は見られず、短期の債務に対する支払能力は依然として不安定である。

（2）長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、公共下水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。令和 4 年度指数は 77.9%で、前年度に比べ 2.0 ポイント増加している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、公共下水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率は高くなる。令和 4 年度指数は 127.3%で、3.4 ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和4年度指数は101.8%で、前年度に比べ0.1ポイント減少したが、依然として100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にあるが、これは公共下水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況になっているためである。

（3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和4年度指数は90.9%で、前年度に比べ2.9ポイント増加した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%以上であれば、収益的収支が均衡していることを表している。令和4年度指数は105.3%で、前年度に比べ3.4ポイント増加しており、収益的収支の均衡は概ね保たれている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和4年度指数は56.1%で、前年度に比べ9.6ポイント減少しており、経営成績は厳しいと言わざるを得ない。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は施設更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(4) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和4年度指数は5.1%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第19表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民やサービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

(4) 令和4年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において1,357,305,299円の資金が生み出され、投資活動において1,270,667,968円を、財務活動において61,729,880円を消費した。

その結果、当年度の資金は24,907,451円増加し、資金期末残高は125,866,331円となっている。

第19表 令和4年度人吉市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△の場合は純損失)	△ 123,788,492
減価償却費	675,128,539
臨時損失	324,305,574
引当金の増減額(△は減少)	4,004,741
長期前受金戻入額	482,230,509
受取利息及び配当金	△ 2,087
支払利息	52,392,618
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	19,708,687
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,669,871
前受金の増減額	0
預り金の増減額	385,612
小計	1,409,695,830
利息及び配当金の受取額	2,087
利息の支払額	△ 52,392,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,305,299
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,058,879,443
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	788,211,475
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270,667,968
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	295,000,000
企業債の償還による支出	△ 356,729,880
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,729,880
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	24,907,451
資金期首残高	100,958,880
資金期末残高	125,866,331

7 むすび

令和4年度の公共下水道事業特別会計決算は、前述のとおりであるが、本会計は、平成27年4月1日から地方公営企業法適用の公営企業へと移行したものである。

(1) 目的と変遷

公共下水道事業は、市民が健康で快適な生活を送るうえで欠かすことのできない都市施設である下水道の整備を図り、もって本市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手し、昭和57年3月に一部が供用開始され当年度末までに790haの面整備が完了し10,771戸(21,500人)が水洗化されている。この結果、下水道普及率は74.8%、水洗化率は94.6%となっている。

(2) 収益的活動

当年度の総収益は1,232,751,055円、総費用は1,356,539,547円であり、差し引き純損失123,788,492円となっている。前年度からの繰越利益剰余金△109,252,834円に当年度の純損失123,788,492円とその他未処分利益剰余金変動額484,069,907円を加えた当年度末未処分利益剰余金は251,028,581円となっている。

(3) 財務分析

この結果を踏まえて、当年度の財務分析比率をみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は90.9%で前年度に対し2.9ポイント増加、営業収支比率は56.1%で前年度に対し9.6ポイント減少している。

また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は77.9%で前年度に対し2.0ポイント上昇、一方、企業の安定性を示す流動比率などは適正基準を大きく下回っており、安定した財政の健全性が必ずしも確保されているとは言えない状況にある。

(4) 建設改良等

令和元年度に策定したストックマネジメント計画に従い、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共柵設置工事及び人孔蓋等更新工事が実施されている。また、令和2年7月豪雨に伴い、甚大な被害を被った本市の下水道施設(処理場及びポンプ場)の災害復旧工事も多くが竣工となっている。地方公営企業法第26条の規定による次年度への繰り越しは、ストックマネジメント計画による施設設備更新工事委託等や災害復旧工事で約9億円(事故繰越分約7億円を含む)となっている。

(5) 滞納対策

当年度の過年度未収金を含めた下水道使用料未収額は 12,502,065 円で前年度に対し、現年度分、過年度分いずれも減少、合せて 801,238 円 (6.0%) 減少している。当年度の下水道使用料不納欠損額は 218,029 円で前年度に対し 1,087,483 円 (83.3%) 減少し、公共下水道受益者負担金不納欠損額は 1,595,230 円で、前年度に対し 1,007,240 円 (38.7%) といずれも減少している。

(6) 監査委員意見

総務省においては、平成 30 年 2 月から「下水道財政のあり方に関する研究会」を開催し、令和 2 年 11 月に最終報告を行ったが、その中で、地域ごとの経営上の課題分析と将来収支見通しを的確に行い、各自治体における経営努力を推進する方策及び、それを前提とした今後の持続的な経営に向けた取組について検討することが求められていると結んでいる。

また、下水道財政をめぐる現状は、公共下水道の人口密度の低い地域や、集落排水施設、合併浄化槽事業を行っている地域では、全国平均に比べて人口の減少率が大きく、有収水量も大きく減っていくと見込まれ、回収すべき費用が今後も変わらないとすれば、使用料格差が現在以上に広がる要因になるという専門家の意見もあり、予断を許さない状況にあることは言うまでもない。

一方、今後の本市の公共下水道事業全般に係る課題としては、人口減少や節水意識の高揚による下水道使用料の減少、また、終末処理場及びポンプ場の経年劣化に伴う更新費用の増加等が懸念される場所である。よって、今後の事業の運営に関しては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画（人吉市下水道事業経営戦略）に基づく施設等の維持管理に努められるとともに、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図られることはもちろんのこと、財政運営面も考慮しながら持続可能な事業運営に努められたい。

なお、2 年度決算審査において懸案事項でもあった、令和 2 年 7 月豪雨等による減免措置に伴う下水道料金の減収分（総額約 1 億 2,740 万円）については、減免措置が終了したことから、3 年度決算上は減収分の 8 割程度を確保することが出来た。

さらに、4 年度は、コロナ禍において物価等高騰の影響を受けている市民及び事業者に対し、基本料金の減免（3 か月分）を実施したことから約 5 千万円近くの減収となったが、国の地方創生臨時交付金により補てんされ、減収の影響はなかったものの、引き続き、将来の人口減少による下水道使用料の減少がもたらす今後の資金計画への影響については下水道事業経営上の最重要課題として捉えておく必要がある。

むすびに、近年、多発している自然災害は、地球温暖化の影響とされているが、3 年前、本市を襲った集中豪雨や台風などによる水害の被害が全国的に深刻化していることを念頭に置き、職員の技術力向上、さらには大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築にこれまで以上努められたい。

附 表

第 1 表	経営分析表	2 7
第 2 表	財務分析表	2 8 ~ 2 9

第 1 表

経営分析表

項目	分析の方式	基礎額	年度別比較					前年度との増減
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
負荷率	晴天時日平均処理水量 × 晴天時日最大処理水量	$\frac{9,621}{15,179}$	63.4	65.4	62.7	69.9	63.7	△ 2.0
施設利用率	晴天時日平均処理水量 × 計画処理能力	$\frac{9,621}{14,300}$	67.3	54.9	59.0	76.1	76.5	12.4
最大稼働率	晴天時日最大処理水量 × 計画処理能力	$\frac{15,179}{14,300}$	106.1	83.8	94.1	109.0	120.0	22.3
有収率	年間有収水量 × 年間汚水処理水量	$\frac{2,697,770}{3,755,371}$	71.84	85.43	75.93	70.41	70.93	△ 13.59
使用料単価 (円・銭/㎥)	使用料収入 年間有収水量	$\frac{509,008,900}{2,697,770}$	188.68	208.27	201.84	206.61	206.60	△ 19.59
汚水処理原価 (円・銭/㎥)	汚水処理費 年間有収水量	$\frac{609,003,102}{2,697,770}$	225.74	233.44	271.23	210.68	207.52	△ 7.70
職員1人当り水洗化人口	水洗化済人口 損益勘定所屬職員数	$\frac{21,500}{3}$	7,167	7,200	5,383	4,387	4,405	△ 33
職員1人当り有収水量 ㎥	年間有収水量 損益勘定所屬職員数	$\frac{2,697,770}{3}$	899,257	892,620	569,744	589,024	596,018	6,637

第 2 表

財務分析表

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度との増減
	算式	基礎額(円)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	99.2	99.2	91.6	0.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	0.8	0.8	8.4	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	77.9	75.9	66.1	2.0
流動負債構成比率	流動負債	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	2.6	2.7	9.9	△ 0.1
	流動負債	$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動資産} + \text{流動負債}} \times 100$	32.2	31.2	84.9	1.0
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	32.2	31.2	84.9	1.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.7	24.1	79.6	5.6

分析項目	分析の方式	年度別比較			前年度との増減	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度		
回	固定資産回転率	算	基礎額(円)			
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	535,078,900	0.04	0.04	△ 0.01
回	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	535,078,900	8.4	7.5	6.7
		35,532,301				
%	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産}+\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{無形固定資産}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100}$	675,128,539	4.47	4.66	△ 0.41
		16,621,021,285				
回	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$	535,078,900	0.04	0.04	△ 0.01
		15,968,522,286				
回	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	535,078,900	0.05	0.05	△ 0.01
		12,287,107,782				
%	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損失}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	△ 123,788,492	△ 1.0	△ 0.2	0.2
		15,968,522,286				
%	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,232,751,055	88.0	97.0	2.9
		1,356,539,547				
%	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	535,078,900	65.7	54.6	△ 9.6
		953,979,844				
%	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	52,392,618	1.6	1.8	△ 0.1
		3,586,126,440				
%	企業債償還財源率	$\frac{\text{償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純損失}} \times 100$	356,729,880	188.0	117.6	△ 21.9
		214,732,817				

(参考) 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 負債=企業債+他会計借入金+一時借入金

